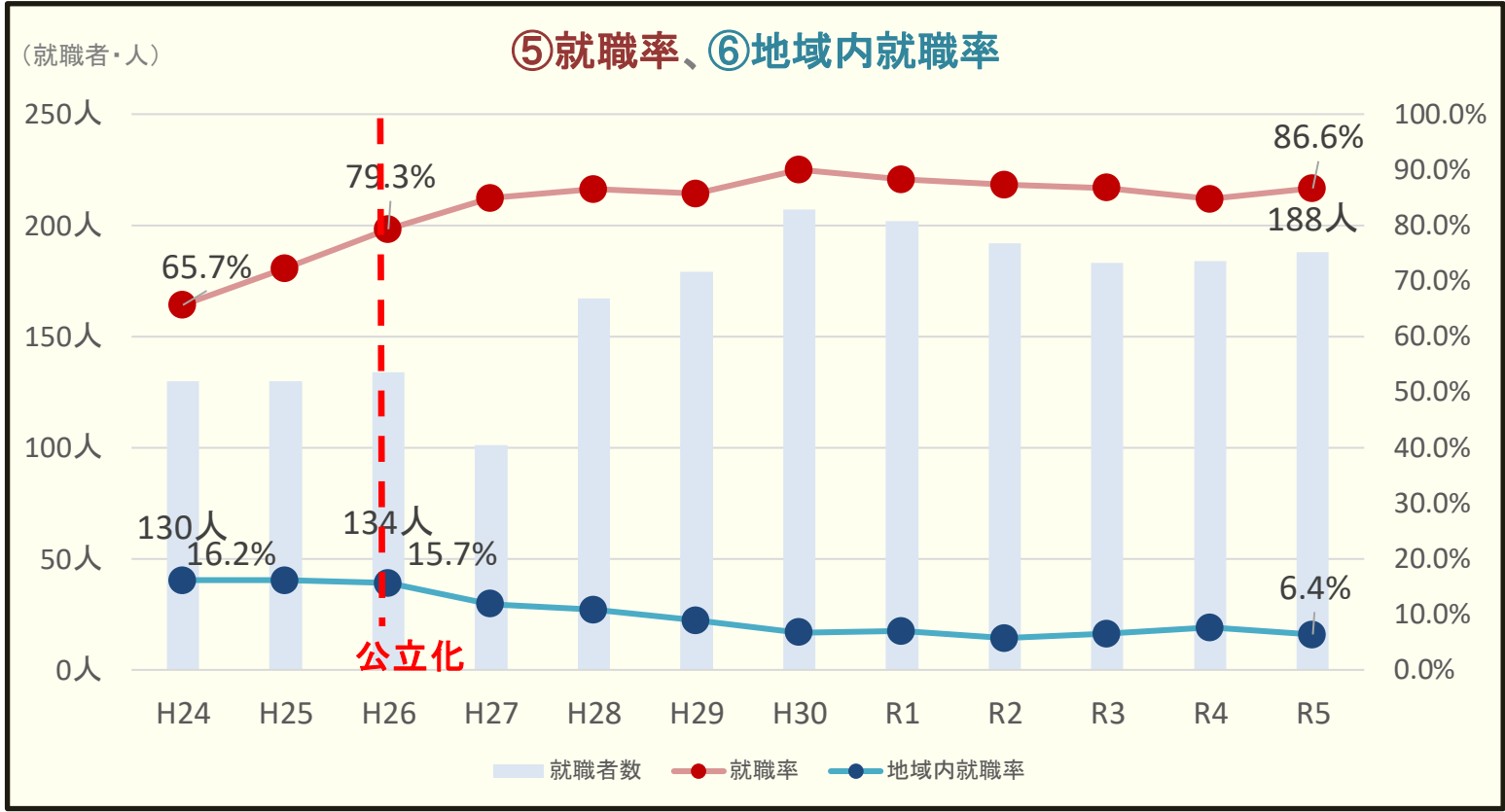
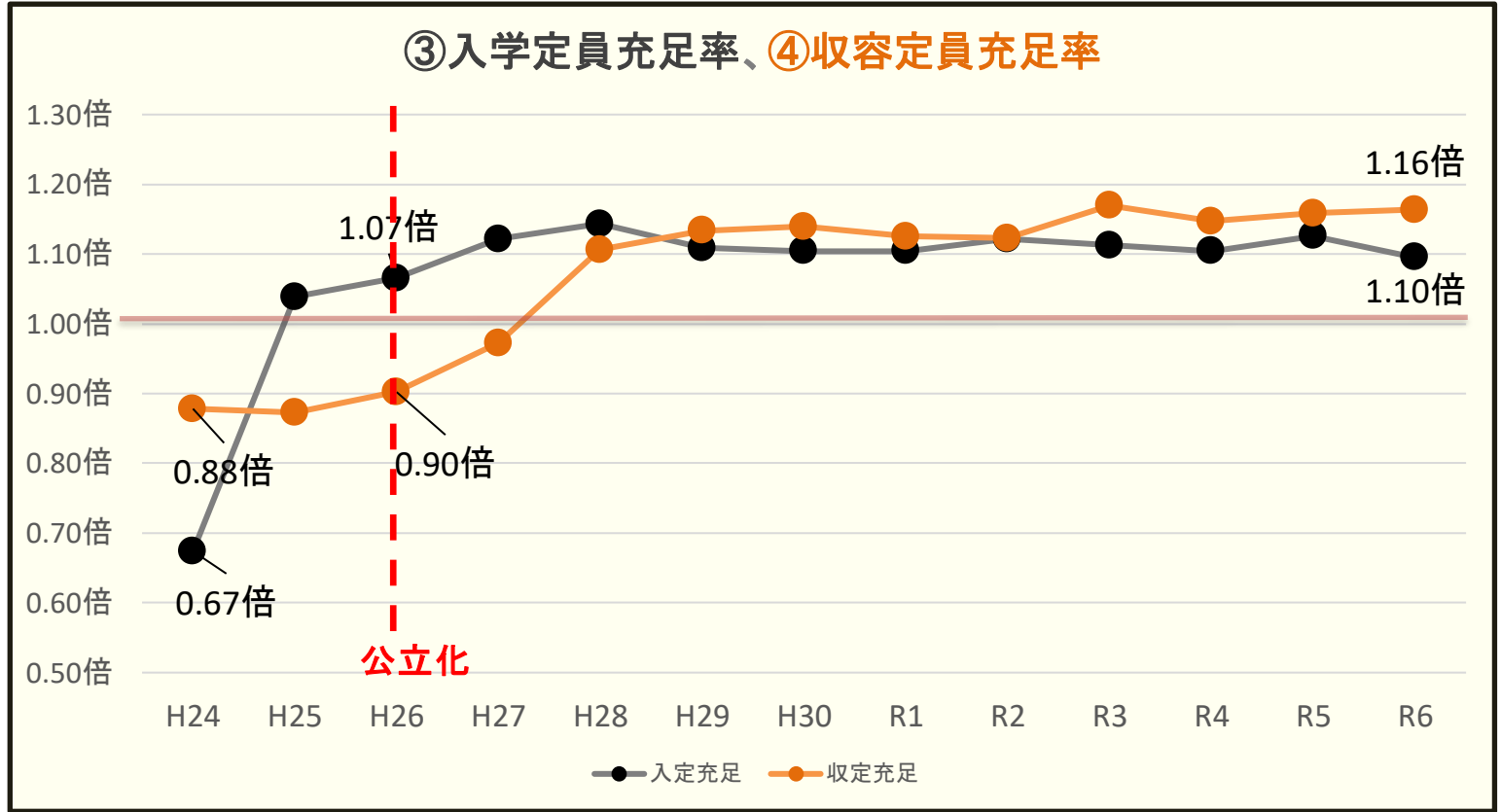
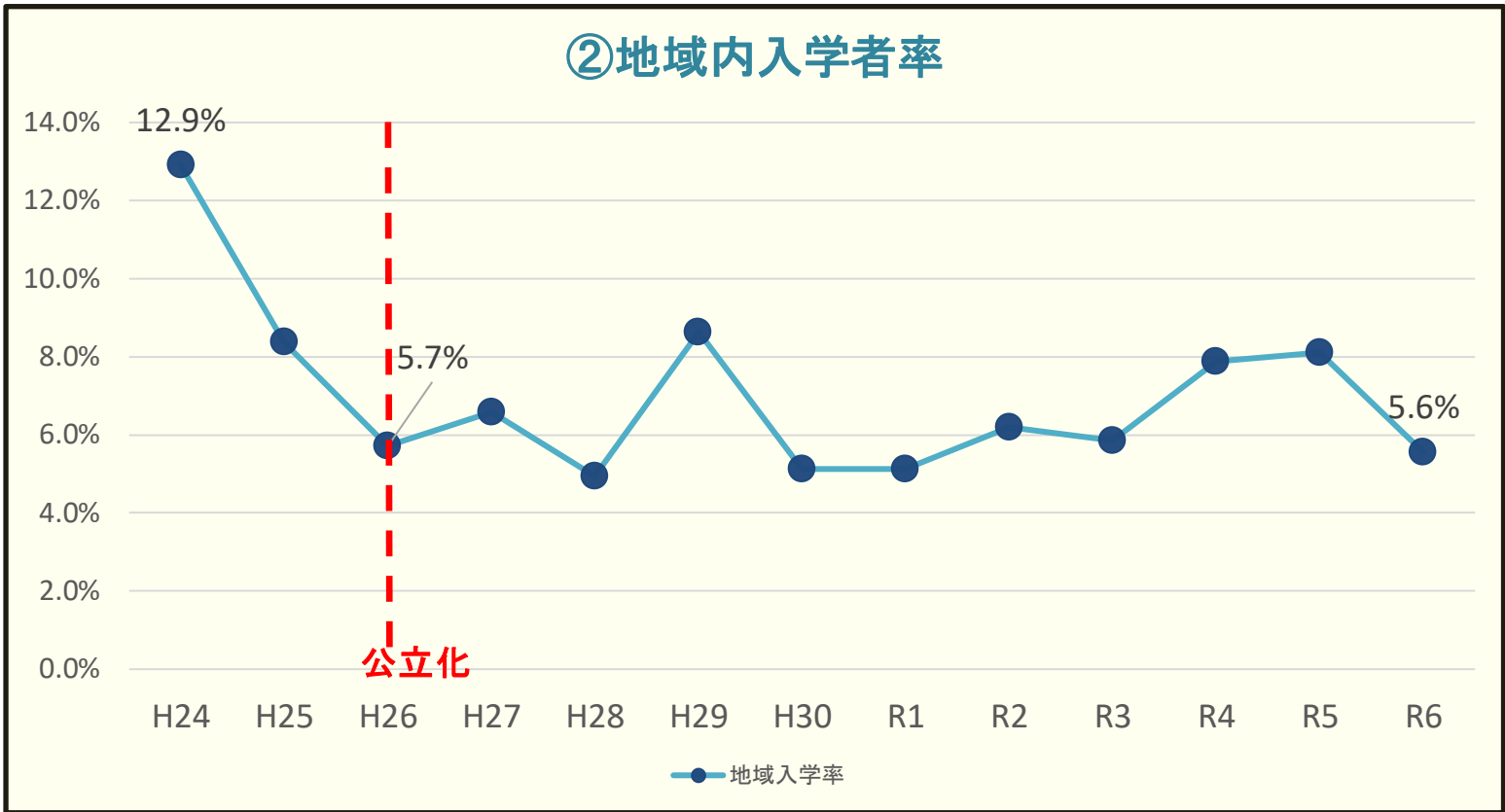
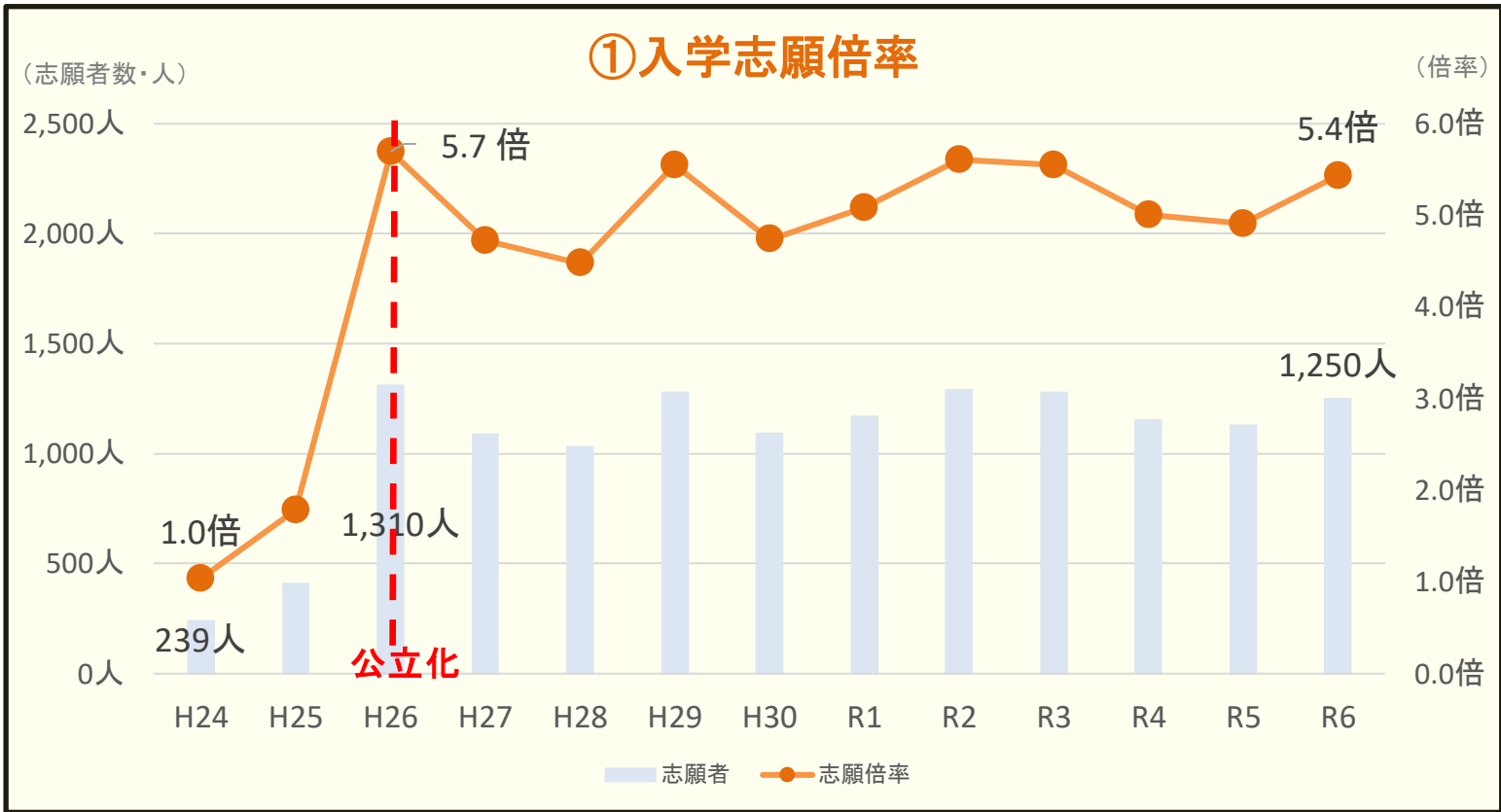


長岡造形大学	設立団体	開学年	法人設立年
	長岡市	平成6年	平成26年

I．公立化効果(地域への貢献度合い)に関する指標

	公立化2年前 H24	前年 H25	公立化初年度 H26	2年目 H27	3年目 H28	4年目 H29	5年目 H30	6年目 R1	7年目 R2	8年目 R3	9年目 R4	10年目 R5	11年目 R6
①入学志願倍率（a / b）	1.0倍	1.8倍	5.7倍	4.7倍	4.5倍	5.5倍	4.7倍	5.1倍	5.6倍	5.6倍	5.0倍	4.9倍	5.4倍
・志願者（a）	239人	410人	1,310人	1,086人	1,030人	1,276人	1,090人	1,170人	1,289人	1,277人	1,152人	1,129人	1,250人
・募集人員（b）	230人	230人	230人	230人	230人	230人	230人	230人	230人	230人	230人	230人	230人
②地域内入学者率（c / d）	12.9%	8.4%	5.7%	6.6%	4.9%	8.6%	5.1%	5.1%	6.2%	5.9%	7.9%	8.1%	5.6%
・設立団体の地域内入学者（c）	20人	20人	14人	17人	13人	22人	13人	13人	16人	15人	20人	21人	14人
・県内入学者	123人	166人	95人	76人	57人	55人	53人	56人	44人	55人	43人	48人	42人
・入学者（d）	155人	239人	245人	258人	263人	255人	254人	254人	258人	256人	254人	259人	252人
③入学定員充足率（d / b）	0.67倍	1.04倍	1.07倍	1.12倍	1.14倍	1.11倍	1.10倍	1.10倍	1.12倍	1.11倍	1.10倍	1.13倍	1.10倍
④収容定員充足率（f / g）	0.88倍	0.87倍	0.90倍	0.97倍	1.11倍	1.13倍	1.14倍	1.13倍	1.12倍	1.17倍	1.15倍	1.16倍	1.16倍
・在籍者（f）	808人	803人	830人	895人	1,018人	1,043人	1,048人	1,035人	1,033人	1,076人	1,055人	1,066人	1,071人
・収容定員（g）	920人	920人	920人	920人	920人	920人	920人	920人	920人	920人	920人	920人	920人
⑤就職率（i / (h－j)）	65.7%	72.2%	79.3%	84.9%	86.5%	85.6%	90.0%	88.2%	87.3%	86.7%	84.8%	86.6%	
・卒業者（h）	206人	185人	172人	125人	205人	222人	245人	242人	233人	221人	234人	231人	
・就職者(i)	130人	130人	134人	101人	167人	179人	207人	202人	192人	183人	184人	188人	
・進学者(j)	8人	5人	3人	6人	12人	13人	15人	13人	13人	10人	17人	14人	
⑥地域内就職率（k / i）	16.2%	16.2%	15.7%	11.9%	10.8%	8.9%	6.8%	6.9%	5.7%	6.6%	7.6%	6.4%	
・設立団体の地域内就職者数（k）	21人	21人	21人	12人	18人	16人	14人	14人	11人	12人	14人	12人	
・県内就職者数	88人	84人	93人	74人	97人	56人	55人	32人	49人	36人	40人	31人	

※ ①～④の各項目は、学部の数値を集計。
※ ①②⑤⑥の数値は、小数点第2位以下を四捨五入。③④の数値は、小数点第3位以下を四捨五入。

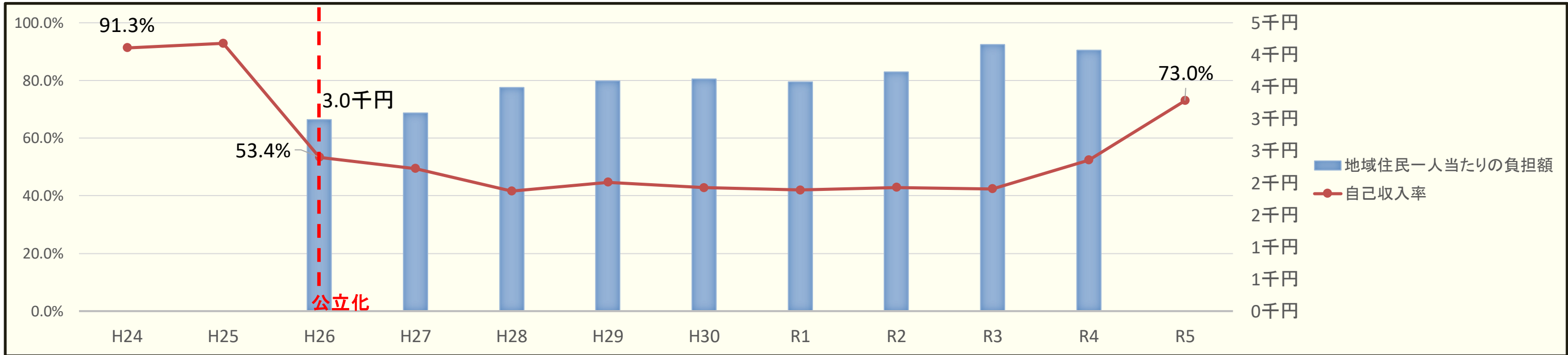


⑦各大学における特色ある取組、公立化時の目標の達成状況：別紙参照

II．経営見通し(収益性)に関する指標

	公立化2年前 H24	前年 H25	公立化初年度 H26	2年目 H27	3年目 H28	4年目 H29	5年目 H30	6年目 R1	7年目 R2	8年目 R3	9年目 R4	10年目 R5
運営費交付金(A) ※1	138,783	107,740	705,880	750,916	851,731	875,695	880,112	861,833	864,590	874,788	866,107	874,055
自己収入等(B)			894,997	821,037	704,150	817,107	731,930	709,735	744,806	740,313	1,051,184	(※9)2,735,784
①自己収入（B-C-D） ※2	1,460,089	1,403,450	808,080	734,057	607,467	707,696	658,496	624,869	650,036	644,874	952,552	2,366,714
資産見返運営費交付金等戻入（C）			912	7,841	19,636	36,699	46,234	71,490	85,790	87,337	91,251	0
資産見返寄附戻入(D)			86,005	79,139	77,047	72,712	27,200	13,376	8,980	8,102	7,381	369,070
②収入(A+①) ※3	1,598,872	1,511,190	1,513,960	1,484,973	1,459,198	1,583,391	1,538,608	1,486,702	1,514,626	1,519,662	1,818,659	3,240,769
③公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト ※4			835,699	857,285	961,233	983,346	984,327	966,541	999,683	1,085,829	1,051,348	(※9)ー703,511
④人口 ※5	280,740人	281,100人	279,507人	277,373人	275,361人	273,881人	272,016人	269,920人	267,642人	260,965人	258,205人	256,775人
自己収入率(①/②) ※6	91.3%	92.9%	53.4%	49.4%	41.6%	44.7%	42.8%	42.0%	42.9%	42.4%	52.4%	73.0%
地域住民一人当たりの負担額(③/④) ※7	-	-	3.0千円	3.1千円	3.5千円	3.6千円	3.6千円	3.6千円	3.7千円	4.2千円	4.1千円	-

※1 学校法人時点は、私学助成金を計上
※2 学校法人時点は、(②収入)－((運営費交付金(A))－(③公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト))
※3 学校法人時点は、帰属収入合計を計上
※4 学校法人時点は、設立団体からの補助金を計上
※5 長岡市住民基本台帳人口・世帯数(長岡市HP)
※6 令和3年度までの数値は行政サービス実施コスト計算書の自己収入等(運営費交付金、資産見返戻入を除く)を経常収益(資産見返戻入を除く)で除して整理したもの
※7 令和3年度までの数値は行政サービス実施コスト計算書の一会計期間における業務運営に関し、住民が負担する一人当たりのコストについて試算したもの
※8 「自己収入率」「地域住民一人当たりの負担額」は、小数点第2位以下を四捨五入。なお、「地域住民一人当たりの負担額」については、0.1千円以下を「－」表示。
※9 地方独立行政法人会計基準の改訂による資産見返負債の計上の廃止に伴い、R5は前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益として計上。



○各大学における特色ある取組、公立化時の目標達成状況

教育の質の向上及び地域貢献のための取組状況

地域協創センターの設置

長岡造形大学は、平成 6 年に公設民営方式により設立した経緯から、教育研究における地域との結びつきを重視するとともに生涯学習・イベントなど市民が大学に能動的に足を運ぶ機会をつくってきた。

平成 26 年 4 月の公立大学法人化に伴い、大学改革として「経営力の強化」「教育研究力の強化」「地域貢献力の強化」を掲げ、将来にわたり地域社会に貢献できる大学への新たな一步を踏み出した。特にこれらの 3 要素を有機的につなげ、より一層地域との連携を深めるために、地域協創活動の専門機関である「地域協創センター」を開設した。地域協創センターは本学の教育研究活動と地域貢献との結びつきを最適化するプラットフォームとなり、地域のあらゆるデザインニーズを一元的に受け止め、デザインの活用を更に広めていくことが可能となっている。コーディネーター役として本学専任教員である地域協創センター長と事務局を配置し、事業・活動等の実施にあたっては本学全体をあげて取り組んでいる。

地域・社会連携系科目の推進

科学技術の進歩や社会のニーズへの変化への対応と学生の自主的、自律的な学修、研究、制作活動の活性化を図るため、これまでの教育研究組織、カリキュラムポリシー及びカリキュラムの検証・見直しを行い、令和 5 年度 4 月に新たな学科体制とカリキュラムをスタートさせた。地域・社会や企業と連携した実践的なデザインプロジェクトにより、社会人基礎力を養成する「地域・社会連携系」科目を拡充し、構想力を重視したデザインプロセスを総合的に学ぶ演習・実習科目を強化した。

地域の新たなものづくり拠点の完成

進化するテクノロジーや多様化する社会ニーズに対応する「デザイン学科」の新設と合わせ、教育研究に必要な最新の映像やデジタルファブリケーションに関する設備を備え、教育、地域の新たな学びの拠点となる「第 4 アトリエ棟」を令和 6 年 9 月に整備した。

地域貢献に関する目標の達成状況

公立大学法人長岡造形大学中期目標（令和 2 年度～令和 7 年度）で以下のとおり、目標を設定している。

●地域社会との連携

地域社会と協働し、デザインを通じた地域課題の解決や新たな地域価値の創造を目指す。また、子どもから大人まで生涯にわたる学習機会を提供し、文化活動の振興に貢献する。

公立大学法人化前より地域・企業からの受託研究の取り組み、官学が連携したイベントの実施、敷居は低く開かれた大学として、大学施設を広く市民に開放するなど継続的に取り組んできた。

公立大学法人化に合わせて設置した地域協創センターはワンストップ窓口の機能を有し、当該センターを介して市民、産業界、高等教育機関、行政機関、金融機関等と連携した様々な取り組みが生まれている。その中でも、学部の授業科目「地域協創演習」、大学院の授業科目「地域特別プロジェクト演習」は、コミュニティデザインやサービスデザイン等の実プロジェクトに学生が実践的に取り組み、新たな価値創造への挑戦を通して地域の活性化に資する授業となっている。令和 5 年度は地域貢献に関するプロジェクトを 49 件実施するとともに、米百俵プレイス ミライエ長岡

を活用した発表機会の創出にも取り組んだ。

さらに、地域住民その他の学生以外の者に対するデザイン等に関する学習の機会を提供し、地域における生涯学習の支援及び文化振興に資することを目指し、次の活動を行っている。

- ・社会人を対象としたデザイン講座、デザイン思考講座等の実施
- ・一般市民に向けたレベルの高い工芸分野の実技講座である市民工房、小学生に向けたデザイン・美術講座であるこどもものづくり大学校の運営
- ・小中学生を対象としたデザイン思考等の講座実施
- ・長岡駅前の学びと交流の拠点であるまちなかキャンパス、ミライエ長岡子どもラボ、熱中！感動！夢づくり教育事業への参画
- ・長岡の歴史や風土、産業を学ぶ「長岡学」（4 大学 1 高専単位互換科目）の一般市民への公開

●産学官金の連携

企業、自治体、教育機関、金融機関等と連携し、研究成果や人的資源を生かして事業支援を行うことで、地域の産業振興に貢献する。

NaDeC 構想(※)による連携で、令和 4 年度に産学官金マッチングイベント「Matching HUB nagaoka」を実行委員会メンバーとして初めて長岡市で開催し、大学シーズの紹介や企業のニーズの把握及びマッチングを行うことで地域課題の解決に取り組んだ。令和 6 年度も引き続き本学教員のシーズをアピールし、産学マッチングを促進している。また、M-BIP Nagaoka（学生によるビジネスアイデア発表会）、長岡未来デザインコンテスト、リーンローンチパッドプログラム(起業家育成プログラム)に本学学生が積極的に参加しており、令和 5 年 8 月に開催されたリーンローンチパッドプログラム DEMO DAY（ビジネスプラン発表会）では最優秀賞、KDDI 賞、NTT 東日本賞に本学学生が参加するグループが選ばれている。

さらに、長岡工業高等専門学校の「アントレプレナーシップ演習」と本学「地域協創演習」の合同授業を NaDeC BASE で実施し、異なる分野の学生がデザイン思考をもとに混成チームでプロジェクトに取り組んだ。

デザイン思考に関する研修を、長岡市職員を対象に 14 回、一般の方を対象に 4 回（オンライン）、企業等を対象に 11 回、小学生を対象に 1 回、計 30 回実施した。一般対象のオンライン講座をきっかけに大手企業の社員向け講座を依頼されるなど、デザイン思考に関する講座の実施も増えている。（令和 5 年度）

※NaDeC（ナデック）構想

人材育成や産業振興を産学官金で支援するため、市内 4 大学 1 高専（長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡大学、長岡崇徳大学、長岡工業高等専門学校）が連携し産学協創や学生起業家の輩出等に取り組んでいる。

（3）若者の長岡への定着

市内在住の高校生及び市内高校出身者の積極的な受入れを図る。また、卒業後における長岡への定着促進にも資するよう、市内企業及び自治体と連携した学生及び卒業生に対するキャリア形成支援に取り組む。

・地元高校生の高等教育機関への進学機会を確保することを目的とし、長岡市内の在住者は入学料の半額 141,000 円を免除している。また、学部入学定員 230 人のうち長岡地域定住自立圏（長岡市、小千谷市、見附市、出雲崎町）の優先枠 20 人を設定し、生まれ育ったまちの大学で知識や技術を身に付け地元就職する、それら人材が新たな地域価値等の創出に貢献するよう入試制度の面でも取り組んでいる。

・公立大学法人化後に入学者の県内外比率が逆転し、多くの県外出身者を受け入れており、現在県外出身者は約 8 割である。学生の多様な地域性から様々なアイデアが生まれ、先記の「地域協創演習」では実プロジェクトに取り組む地

元企業や行政などに対して幅広いアプローチができ、新たな価値の創造につながる動きとなりつつある。県外出身者が本学で地域をフィールドに学ぶことで県内及び長岡での就職等を進路として選択するとともに、県外に出ていく学生においても本学で修得した能力を発揮し、それぞれが関わる地域や社会の発展に貢献することを期待している。さらにそれが新しい時代の社会を担う多様な入学者の受入れにつながるものと考えている。